

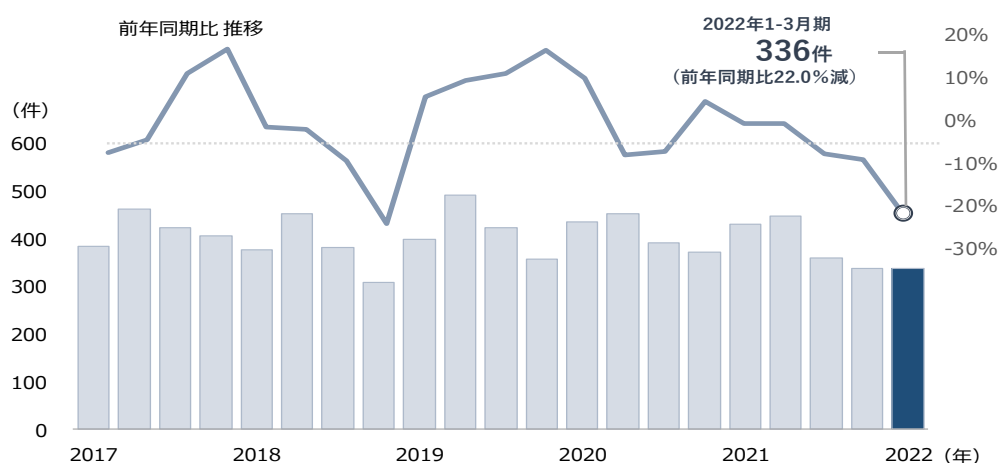
特別企画： 四国地区 企業の休廃業・解散動向調査（2022 年 1 月～3 月）

休廃業・解散は 336 件、2 年連続で前年同期を下回る ～ 2022 年度はコロナ禍の長期化で急増の懸念も ～

政府や金融機関による巨額支援の投入は、過去最少を記録した2021年度の四国地区倒産件数同様に、企業の休廃業を大きく抑え込んだ。しかし、今年からは約半数の企業で資金繰りを支えたコロナ融資の返済がスタートを迎える。さらに、ロシアのウクライナ侵攻を発端とした原料や燃料価格の高騰が経営を圧迫するなど、経営環境は一層厳しさを増している。

今後は、これまでも厳しい経営環境下を耐え忍んできた経営者が、いまだ見通せない先行きに対し、事業継続のモチベーションを維持していけるかが懸念される。特に後継者問題や事業改革など、従前からビジネスモデルに課題を多く抱えていた企業では、先行き不透明感から自ら事業を断念するケースも考えられ、休廃業・解散件数の急増が懸念される。

四国地区 休廃業・解散件数 四半期別推移



■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 ■ 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 ■ 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある

調査結果（要旨）

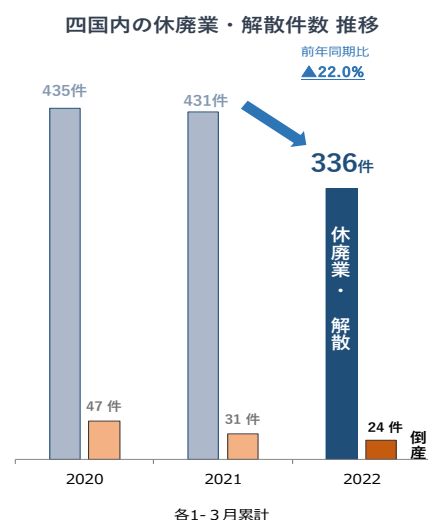
- 2022 年 1 月～3 月における四国地区の休廃業・解散企業（個人事業主を含む、速報値）は 336 件判明、2 年連続で前年同期を下回る。四国 4 県別では、4 県全てで前年同期を下回る。
- 業界別、7 業界全てで前年同期を下回る。なかでも「建設業」（前年同期比 51.3%減）、「製造業」（同 35.5%減）、「卸売業」（同 30.0%減）は前年同期から 3 割以上の減少。

1. 休廃業・解散 336 件、2 年連続で前年同期を下回る

四国地区で 2022 年 1 月～3 月に休廃業・解散した企業（個人事業主を含む、速報値）は 336 件判明した。前年同期の 431 件より 95 件（22.0%）少なく、2 年連続で前年同期を下回った。また、2022 年 1 月～3 月の倒産件数（24 件）と比較すると、14.0 倍にのぼった。

四国 4 県別にみると、4 県全てで前年同期を下回った。減少率が最も高かったのは「高知県」（前年同期比 41.0% 減）で、次いで「愛媛県」（同 29.4% 減）、「徳島県」（同 6.3% 減）、「香川県」（同 4.2% 減）が続いた。

これまで、企業の半数超が活用しているとされる無利子・無担保融資（通称「ゼロゼロ融資」）や資本金劣後ローンなど、政府による事実上の資本注入策が中小零細企業の経営を強力に下支えし、経営不振から事業継続を断念する休廃業・解散は抑制された状態が続いてきた。コロナ禍3年目となる今年は、ゼロゼロ融資の元本返済と利払いが本格化する中小企業が多くなる見通しで、休廃業のトレンドは、安定した事業継続が可能だった比較的早期に事業を畳む「あきらめ」のケースから、ゼロゼロ融資の返済見通しが立たない慢性的な経営不振企業の休廃業＝「ギブアップ」へと変化する可能性がある。



■四国地区 休廃業・解散と倒産の件数推移

(件・%)

	2020年 1月～3月	2021年 1月～3月	2022年 1月～3月	前年 同期比
休廃業・解散	435	431	336	▲ 22.0
倒産	47	31	24	▲ 22.6
休廃業・解散/倒産	9.3倍	13.9倍	14.0倍	-

■四国4県別 休廃業・解散の件数推移

(件・%)

	2020年 1月～3月	2021年 1月～3月	2022年 1月～3月	前年 同期比
徳島県	61	48	45	▲ 6.3
香川県	112	120	115	▲ 4.2
愛媛県	182	180	127	▲ 29.4
高知県	80	83	49	▲ 41.0

2. 業界別、7 業界全てで前年同期を下回る

業界別でみると、7 業界全てで前年同期を下回った。なかでも、「建設業」（2021年1-3月：78件→2022年同：38件）は前年同期比51.3%の大幅減となったほか、「製造業」（31件→20件）、「卸売業」（30件→21件）でも3割以上の減少率となっている。

一方で、「サービス業」（56件→53件）は前年同期から減少したものの、減少率は唯一1割未満となっている。なかでも、娯楽業や自動車整備、広告・調査・情報サービスなどの業種では前年同期を上回っており、今後、業界によっては増加に転じる可能性がある。

業界別 推移

業種 / 集計年 (各1-3月)	2021年	2022年	前年同期比
		(件)	(%)
建設業	78	38	▲ 51.3
製造業	31	20	▲ 35.5
卸売業	30	21	▲ 30.0
小売業	51	36	▲ 29.4
運輸・通信業	12	10	▲ 16.7
サービス業	56	53	▲ 5.4
不動産業	20	16	▲ 20.0

[対象] その他・不明を除く

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。